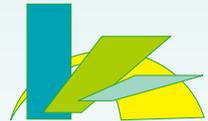


秋建時報

秋建時報

平成25年1月1日(第1224号)



発行／(社)秋田県建設業協会
秋田市山王四丁目3番10号
TEL 018(823)5495
FAX 018(865)2306

<http://www.a-kenkyo.or.jp>



「夢判断」

手元の曆にある「夢判断」の説明には、「蛇の夢は苦勞をした人には開運の前兆」とある。辛苦の多い今日このごろ、初夢には蛇の夢でもたつぷりと見て、プラス思考で開運を期待しよう。

絵／文…白澤 恵舟

皆様、よいお年であることをお祈りします。

年頭所感



会長

村岡 淑郎

新年明けましておめでとうございます。
年頭にあたり謹んでご挨拶を申し上げます。

2012の世相を1字で表す「今年の漢字」は、「金」と発表され、金環日食のほか、ロンドン五輪での日本人選手の活躍や、東京スカイツリーの開業、山中伸弥教授のノーベル賞受賞などで「多くの金字塔が打ち立てられた」ことが理由に挙げられました。

師走の衆議院総選挙において民主党が壊滅的敗北を喫し、「決められない政治」に終止符が打たれたことは、大変喜ばしく感ずるところであります。

年末において一筋の曙光が射し、新しい年に希望をつないだ年であったと振り返るところであります。

2013年は、新しい政権がスタートいたしますが、国民の「政治への信頼」を回復することが第一であります。内政、外交ともに生き詰まった状況をどう打開し、日本再生にどう道筋を付けるのか、その大前提となるのが「政治への信頼」であるところと考へております。

新たな一步を踏み出した昨年、新しい年に大きな期待を寄せるところであります。

新政権は、「国土強靱化基本法」の制定による事前防災の制度の実施、太平洋側の経済的機能などをバックアップする日本海国土軸の形成の促進を政権公約に掲げており、その迅速かつ計画的な執行を強く望むところであります。

建設産業としては、取り巻く環境の変化

や社会のニーズに対応するため、従前にもまして品質確保と安全施工に努めながら温室効果ガスの削減や環境にやさしい工事・サービスを提供できる建設産業を目指し、意識改革と構造改革を進め、地域に必要な不可欠な基幹産業として肅々と役割を果たすことが肝要と考へるところであります。

本会は、地域建設業協会及び会員企業と連携を強化し、策定した「秋田県建設協会ビジョン」に基づき、業界の資源である人材の確保・育成をはじめ技術の伝承について集中と選択のもとに会員の自主的な取り組みを総合的にサポートして参る所存であります。

さらには、自然災害等への応援体制を整えるなど、県民の安心かつ安全に生活できる環境づくりに一層貢献して参る所存であります。

関係各位のご支援ご協力を本年も賜れば幸に存じます。

皆様のご繁栄とご健康を心よりご祈念申し上げます。

年頭のごあいさつ

秋田県知事

佐竹 敬久



新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかな新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、県内では、皇太子殿下にご臨席を賜り6月には「第23回全国『みどりの愛護』のつどい」、10月には「第15回全国農業担い手サミット・イン・あきた」が

開催され、7月には秋田市中通の「エリアなかいち」のオープン、そして、10月には日本海沿岸東北自動車道「金浦・仁賀保」間の開通など、秋田を元気にするニュースが多くあり、大変嬉しく感じております。

一方、政治・経済に目を向けますと、東日本大震災からの復興を目的とした復興庁の発足や社会保障と税の一体改革関連法の成立、そして衆議院の解散総選挙など、大きな変化のきざしを感じさせる1年となりました。

海外に目を転じますと、尖閣諸島・竹島問題

などに端を発した近隣諸国との関係悪化や、欧州の信用不安等による世界規模の景気悪化など、世界の様々な動きが、瞬間に我が国の経済に影響を与えるなど、グローバル化の進展を改めて実感した年でもありました。

今年は、本県県政の運営指針である「ふるさと秋田元気創造プラン」の最終年度にあたることから、これまでの3年間の取組の総仕上げの年となりますが、まずは、喫緊の課題である本県経済雇用情勢の改善を最優先に、金融対策、雇用対策、消費の下支えなど、総合的で切れ目のない施策を、引き続き展開してまいります。

安定した雇用環境を実現するためには、力強い産業基盤の構築が不可欠である

ことから、地域経済をリードする中核企業の育成に加え、次世代自動車関連産業、新エネルギー関連産業、資源リサイクル産業などの成長分野への参入を引き続き促進していくことが大変重要であると考えております。

さらに、新たな農業農村政策の展開、少子化対策、地域医療提供体制の充実、協働社会の構築など、将来の秋田の発展に必要な政策・施策について、県民の皆様とともに、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

結びに、新しい年が皆様にとって希望に満ちあふれた飛躍の年でありませうようご祈念申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

年頭のごあいさつ

秋田県建設交通部長

富田 耕司



あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかな新年を迎えられたことと、心からお慶び申し上げます。

さて、建設部では、本年が最終年度となる「ふるさと秋田元気創造プラン」の各戦略・施策を支える横断的な取組として、社会資本整備の推進に取り組んできたところであります。

昨年は、日本海沿岸東北自動車道「金浦～仁賀

保」間の開通や、「遊佐～象潟」間の都市計画決定、「二ツ井白神～あきた北空港（仮称）」間の現道活用方式が国に認められるなど、ミッシングリンク解消に向けて大きく前進した年になりました。

今後は、残る未着手区間の日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～きみまち阪」間、「遊佐～象潟」間の早期事業化、東北中央自動車道「山形県の昭和～雄勝こまち」間の計画段階評価箇所への早期位置付けを、引き続き国に強く働きかけてまいります。

一方、近年は地震や豪

雨、暴風等の自然災害の多発し、また、社会資本の老朽化が進むなど、災害対策の強化及び公共施設の長寿命化が重要な課題となっております。県では、海岸・港湾施設の耐震化や液状化対策、水害に備えた都市近郊河川の整備など、ハード・ソフト一体となった総合的な水害・土砂災害対策を進めております。

また、インフラの維持管理や除雪等については、県民の安全・安心を持続的に確保するため、全国に先駆けて「地域維持型JV制度」を導入し、「共同企業体への発注」、「2ヶ年契約」により、地域事情に精通した建設業者による対応を図っております。

本県の建設産業は、地域経済・雇用の下支えや

インフラの維持管理など、地域の安全・安心を確保する上で重要な役割を担っておりますが、近年、建設投資の減少が続き、建設産業は厳しい経営環境に直面しております。

このため、建設産業が本県の基幹産業として、引き続きその役割を果たしていくことができるよう、「建設産業振興プラン（仮称）」を策定し、「技術と経営に優れ、地域に貢献する建設産業」の振興を図るための施策を推進するとともに、建設産業の役割を広く社会にアピールしていくこととしております。

結びに、皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、新年のあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ

秋田労働局長
坂本 忠行



明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり、会員皆様方のご健勝とご繁栄を心よりお慶び申し上げます。

また、昨年中は、労働行政の運営に格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、県内の経済情勢は、国内景気が世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっている中、円高の影響や大手企業の工場

再編により多くの離職者が地域的に発生しており、県内の雇用失業情勢は、有効求人倍率が0.7倍前後で推移するなど依然として厳しさが残り改善の動きに足踏み感が窺われる状況となっております。

こうした中で、昨年夏以降、企業倒産の増加とともに労働基準監督署に寄せられる賃金不払いや解雇、サービス残業等の相談や申告が増加しており、最低労働基準の確保改善に向けた監督指導を実施するとともに、改正労働契約法、職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言の周知啓発にも努めてまいります。

昨年の建設業における休業4日以上労働災害は、一昨年に比べやや増加で推移しております。しかしながら、昨年5月には全事業主宛の転倒防止プロジェクトチームの活動として文書要請、10月には死亡災害発生に伴う緊急要請等、貴協会との協力関係の中、会員事業主へのすみやかな情報伝達に努めてきたところであり、その範囲においては一定の成果があったものと信じているところです。今後ともしっかりと意思疎通の上、連携した災害防止活動等をとることにより、地域の安全確保を図りたいと考えております。

秋田労働局では、様々な課題の解決に向けて各種施策を推進するとともに、「誰もが出番と居場所のある社会」、「働きがいのある

人間らしい仕事」(ディーセント・ワーク)や「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)などの実現を目指して労働基準、職業安定、雇用均等行政が一体となって県民の皆様が安全で安心して働くことができるよう積極的な行政運営を図ることとしております。

つきましては、本年も引き続きまして、貴協会並びに会員の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後に、本年が、経済の回復が進み、社会資本の整備を担う社団法人秋田県建設業協会の益々のご発展、会員皆様のご繁栄をご祈念申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

新年のご挨拶

国土交通省 東北地方整備局
秋田河川国道事務所長
瀬戸下 伸介



平成25年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、日頃より国土交通行政の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、東北地方にとっては東日本大震災からの「復興元年」という位置づけの年でした。震災発生時には、不通となった太平洋側のルートに代わり、日本海側の

ルートを利用して物資等が輸送されました。その際、日本海側のネットワークが弱く迅速な物資輸送に課題が生じたことで、東日本大震災は、戦略的な幹線道路ネットワーク強化の必要性を改めて認識する出来事となりました。昨年10月には、地域の皆様のご支援のおかげもあり、日沿道の金浦～仁賀保間を延伸開通することができました。引き続き、残る象潟～金浦間の事業推進を図るとともに、秋田・山形県境区間のミッシング

リンクの解消に向けて取り組んでまいります。

また、雄物川、子吉川においては、昨年7月下旬から10月下旬にかけて記録的な渇水に見舞われました。関係機関の皆様と情報連絡会を開催するなどにより、農業用水、工業用水、観光面への影響等を最小限にすべく渇水対応と情報共有を図り、10月下旬以降の降水により11月29日にようやく渇水対策支部の解除に至った次第です。今後とも関係機関と連携し、適切な対応を図ってまいります。また、依然として不十分な雄物川、子吉川の治水安全度の向上を引き続き図るとともに、関係の各自治体とも連携し水防体制の強化にも取り組みます。

今年も秋田河川国道事務所は、地域の皆様、建設産

業に従事される皆様とともに、安全・安心な社会の実現に向けて取り組んでまいりる所存です。また、太平洋岸に未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、経験したことのない規模の大災害であり、復興に向けては長丁場の取り組みとなります。我が国にとって重要な課題である被災地の復興に向け、東北地方整備局の一員として取り組んでまいります。引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。また、皆様のご健康と益々のご活躍を御祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

平成25年 年頭所感

社団法人 全国建設業協会

会長 浅沼 健一



平成25年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。平素は本会の事業活動に対し格別のご支援・ご協力をお願いし、改めて厚く御礼を申し上げます。

昨年一年は、震災からの復興の年でもありました。政府は、一刻も早い被災地の復興を成し遂げるため復興庁を発足させるとともに、復興を早く進めるため様々な支援制度を創設しました。そして、今なお果敢に復興事業が進められています。

しかし、今年の3月で発生からちょうど2年が経過しますが、本格復興に向けては、まだ

相当の時間が必要だと思われます。被災地の復興・再生については、今後においても我々建設業界が気を緩めることなく、その中心的な役割を担うという責任感を持って貢献していかなければならないと考えております。

近年においては、多発する自然災害により、全国各地で甚大な被害が発生しております。また、昨年12月には中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落事故が起こり、全国で老朽化が進む社会資本の維持管理への対応が、重要かつ喫緊の課題として認識されました。

これらのことは、脆弱な国土を持つ我が国の防災体制や危機管理体制および社会資本整備のあり方に根源的な問いを投げかけました。最近では、社会資本整備や公共事業の重

要性など、国民の建設業に対する認識が少しずつ変わってきておりますが、今後は一層、建設業の必要性や責務をしっかりと国民・社会に対し発信していくことが重要だと思います。

また近年、若者の建設業離れが進み、このままでは日本が世界に誇る技術・技能の伝承ができなくなるだけでなく、将来の国民の安全・安心が担えなくなると危惧されており、国土交通省が示した「建設産業の再生と発展のための方策2012」でも取り組むべき課題の一つに、技術者や技能者の確保・育成が挙げられています。

この問題についても、我々建設業が国民・社会から正しく理解され、働く人々が夢と希望を持ち、安心して将来を託せる魅力ある産業となることによって、業界全体で歯止めをかけていかなければならないと考えております。

我々建設業界は、社会資本

の整備や維持管理などを通じて、経済の発展に貢献しつつ、国民の生命と財産を守り、地域の安全・安心を確保するという役割を担っており、その重要な役割は今後も決して変わるものではありません。このことをしっかりと心に重く受け止め、地域社会に必要な不可欠な建設産業を維持していくため、入札契約制度や建設生産システム改善に向けての提言活動および国民・社会に対する広報活動等について、47都道府県建設業協会と連携し、積極的な事業運営に邁進してまいります。

今年はいくつもの努力が実を結び、建設業界、さらには日本経済が活性化し、将来に向けての明るい年となることを期待するとともに、我々建設業界も一丸となって企業の社会的責任を果たして参る所存です。

最後に、各都道府県建設業協会、並びに会員企業の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして年頭のご挨拶といたします。

新年のご挨拶

建設業労働災害防止協会

会長 銭 高一 善



平成25年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

我が国の建設労働災害は、会員各位をはじめ関係者の労働災害防止に寄せる熱意と長年にわたる地道なご努力により着実に減少してきました。

しかしながら、平成23年には休業4日以上死傷災害が33年ぶりに増加に転じ、また死亡災害も平成22年から2年間にわたり当面の目標としていた365人以下となったにも

かわらず、平成24年は一転して急増し、再び400人に達するおそれのある極めて憂慮すべき状況にあります。

増加している要因としては、近年東日本大震災をはじめとする自然災害が多発し、通常の工事よりも厳しい条件の下で復旧・復興工事が行われていること、安全衛生管理について豊富な知識と経験を有する方々が退職年齢を迎え、現場の安全衛生管理能力が低下していることなどが考えられます。

新年を迎え、当協会としては、このような状況を打破し、建設労働災害の着実な減少、さらには根絶を図るため、各

種事業を強力に推し進めることとしております。

特に、本年4月には国の第12次の労働災害防止計画がスタートすることから、当協会においては、これに合わせて第7次建設業労働災害防止5カ年計画を策定し、その周知徹底を図ることとしております。なお、策定に当たっては、最近の建設労働災害の発生状況を踏まえ、墜落・転落災害の防止対策の強化、職長・安全衛生責任者教育や建設従事者教育の実施の促進等を重点対策として盛り込むことを検討しております。

建設従事者が日々行っている仕事は、社会にとって、また国民一人ひとりにとって大変重要なものばかりです。建災防としては、その重要な役割を担っている方々を悲惨な労働災害に遭わせることは絶対

にあってはならないとの思いを皆様と共有し、第6次5カ年計画に基づく安全衛生活動の総仕上げに当たるとともに、第7次計画における新たな目標の達成に向けて安全衛生水準の一層の向上に努めてまいります。

その一環として、本年も10月10日、11日の両日、「第50回全国建設業労働災害防止大会(新潟大会)」を新潟市の朱鷺メッセをメイン会場として開催し、安全衛生意識の高揚並びに安全衛生情報と安全衛生管理ノウハウの共有を図ることとしております。皆様におかれましても新潟大会には是非ご参加をいただきますようお願い申し上げます。

会員の皆様をはじめ、関係各位の益々のご健勝とご発展を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

平成25年新春挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

理事長 額 賀 信



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、昨年も建設業退職金共済制度（建退共制度）の運営に多大なご支援、ご協力を賜りましたことを、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災から2年近くが経過いたしますが、瓦礫処理や復興計画は進

みつつあるものの、まだ多くの方々が仮設住宅での生活や避難生活を余儀なくされております。そうした中、震災後より復旧・復興のために建設現場で働かれている皆様には深く敬意を表します。

建退共制度は、昭和39年10月に発足し、本年度49年目を迎えます。おかげさまで、当制度への加入契約者数は17万9千事業所、被共済者数は292万人

を数え、これまで累計で210万人の退職者に対して1兆4,616億円の退職金をお支払いしています。

建設業が地域経済の中核を担う魅力ある産業として発展していくためには、建設労働者の雇用の安定と福祉の増進、職場の魅力づくりなどを進め、将来を担う若手建設労働者の確保、育成を図っていくことが不可欠ですが、建退共制度は、広く建設現場で働く方々への退職金の支給を通じて、建設業で働く魅力を高める一助となり、ひいては優秀な人材確保にも役立つものです。

当機構は、独立行政法人に移行して今年で10年になります。本年度からは新しい中期計画に沿って仕事を進めてまいります。引き続き、建退共制度の安定的で効率的な運営に努め、確実な退職金の支給に一層努力してまいりますので、本年も、建退共への加入と証紙の適正な貼付につきまして、倍旧のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

貴協会並びに会員の皆様のご発展、ご健勝を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

年頭のご挨拶

財団法人 建設業福祉共済団

理事長 吉 田 一 彦



新春を迎えるにあたり、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

我が国の経済は、リーマンショック以来の円高、株価の低迷、デフレ問題等に対し、効果的な対応が出来ぬまま年を越してしまいましたが、今年こそは経済の再活性化を期待したいと思います。

このような中で当団が実

施しております建設共済事業は、各都道府県建設業協会の皆様のご協力を頂きながら、年度当初の事業計画に新規契約獲得900社を目標に掲げ、加入促進及び更新契約の確保に努めております。その結果、残念ながら事業規模の縮小傾向が見られるものの、事業の収支状況はお陰様で安定的に推移しており、健全な事業運営を継続することが出来ております。これも皆様方のご理解ご協力の賜

物と感謝しております。

当団の中長期的課題であります改正保険業法問題及び公益法人改革問題につきましては、改正保険業法問題は平成22年に成立した法律に基づき、「認可特定保険業者」の認可を取得した上で、当分の間現行同様の共済事業が継続して実施できるよう、昨年末には監督官庁である厚生労働省・国土交通省に申請を行いました。また、公益法人改革問題も「公益財団法人」の認定取得を目指して、現在内閣府公益認定等委員会に認定申請を行っております。本年は、これらの手

続きを完了した上で、4月1日を目途に新たなスタートを切りたいと考えております。

私ども役職員一同、建設業発展の為に、更なる努力を重ねて参る所存ですので、皆様方には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様方の今後益々のご隆昌とご健勝を心からお祈り申し上げ、ご挨拶と致します。

年頭の御挨拶

財団法人 建設業振興基金

理事長 内田 俊一



昨年も厳しい年でしたが、その中で何とか活路を見いだそうと様々な取組が始まった年でもありました。

公共事業を巡っては、地域を守る建設業への認識が浸透し発注の在り方を見直す動きが国、県レベルで真剣に行われています。また、東日本大震災等の災害復旧から、さらに、国土全体の災害への備えを見直そうという動きが始まっています。

業界の取組としては、戦略的広報への工夫が様々なレベルで始まったこと、そ

して、社会保険未加入問題への取組が挙げられます。また、地域に根ざしてしぶとく生き抜いていく若手経営者の取組も各地で始まっています。

戦略的広報の基本は、もっと身近な産業として、建設業に「関心」を持ってもらう事だと思います。「地域の安全の守り手」という姿に加え、国境がなくなりつつある製造業と異なり、建設産業は「日本の若者の雇用を守る産業」であることも伝えていくべきテーマです。社会保険未加入問題は、発注単価からさらに、発注・契約の仕組みの議論を誘発しています。この取組は、発注から元請へ、元請から下請へ、そして現場の労働者

へと矛盾がしわ寄せされてきた流れを逆転させる可能性を見せ始めたと言えそうです。

建設業振興基金は、昨年四月に策定した「中期経営方針」に基づく取組の二年目を迎えます。昨年夏に実施した“お役立ち度UP”キャラバン2012では、まだまだ我々の活動が建設産業界の期待に十分応えていないことが明らかになりました。「お役に立てる専門家集団」をめざして、今年も職員一体となって取り組んで参ります。

皆様のご商売の繁盛と、お一人お一人のご健康、ご多幸を心よりご祈念もうしあげます。

明けましておめでとうございます。

平成25年の新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。新年こそ、この国が経済大国としての力強さを取り戻し、暮らしの先行きに希望が持てること、国民のこの願いにしっかりとした道筋が見える年になって欲しいものです。

「謹賀新年」

東日本建設業保証株式会社

秋田支店長 勝又 義人



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

貴協会、並びに会員の皆様には、平素より前払金保証・契約保証事業、子会社の(株)建設経営サービスの事業等に対し、格別のご協力、ご高配を賜り心から御礼申し上げます。

昨年は、本県におきましても6、7月末や8月中旬の大雨などで多くの被害を受けた年でした。このような自然災害に対し

ては、爾後の復旧活動が早期に求められる事は言うまでもありませんが、地場の建設企業の皆様が、その地域に精通しているからこそ迅速な対応ができたということ、地域住民の方にも再認識して頂く事ができた年だったと思います。

今後も、河川・道路整備や災害に強い高速道路網・港湾の整備等を加速化することが、大震災の教訓を踏まえた、強い国土づくりの一環としても大変重要だと思いますし、インフラの維持管理や除雪なども引き続

き進めて行く中で、前払保証事業が公共事業の円滑な施工に寄与できるよう、より一層努力する所存でございます。

一方、わが国経済は長引く円高に加えまして、昨年の欧州債務危機等が抜本的な解決に至っていない事等により、依然、景況感が改善しつつあるという実感を得るには遠いものがあります。

公共工事の前払保証事業におきましても、国の公共事業費が減少し、自治体の建設投資にも大きな影響が及ぶ中、秋田支店の上半期末の保証実績は、請負金額ベースで対前年度比マイナス16.7%と低調な結果となりました。

よって、この第4四半期以降におきましては、昨年

の2011年度当初予算の公共事業関係費5%の執行留保の解除、並びに第3次補正予算が成立した後の、早期事業化、執行拡大が強く望まれるものでございます。

弊社としても、引き続き前払金制度の利用拡大に向けた活動をさせていただくと共に、「地域建設業経営強化融資制度」や「下請債権保全支援事業」等へも積極的に対応していく所存でございますので、貴協会、並びに会員の皆様からの、さらなるご支援、ご協力を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

最後に、本年が皆様にとって良い年になりますよう心から祈念申し上げ、新春の挨拶にかえさせていただきます。



副会長

北 林 一 成

新年明けましておめでとうございます。平成25年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は東日本大震災から一年経過し、被災地ではいよいよ復旧から復興へと本格的な取り組みが進み、東北は一つというスローガンのもとに、被災地以外からの業者からの参入を促す方

策も取られる一方、日本海側の日沿道や港湾の整備などにも予算が配分され事業の増加に期待がもたれるようになりました。また想定外の大災害を教訓に防災、減災という意識が強まり、それを担う公共事業が見直される空気も生まれて参りました。また原子力発電所の事故を契機にエネルギー政策が議論され、風力や太陽光発電が新しい事業として脚光を浴びるようになって来るなど、建設産業にとって新たな展開が見えて参りました。

一方、政治の面では3年4ヶ月政権を担ってきた民主党がついに解散に追い込まれ、再び自公政権が誕生

いたしました。日本を立て直すと訴えた安倍総理のもと、今後のゆくえに国民の期待が寄せられております。特にデフレと円高の解消ができなかったにもかかわらず、民主党は最後まで公共事業の削減が正しいと主張しておりましたが、景気対策と防災対策に公共事業が必要と訴えた自民党が国民の支持を得た事は心強い限りであります。

今後は建設国債が発行され景気対策がとられると期待されますが、建設業界は国民の期待に応えその責任を果たし、地域に貢献しながら持続的な発展を遂げられる産業になるよう努力して参らなくてはならないと

存じます。

国においては「建設産業の再生と発展のための方策2012」が提言され、秋田県においても「秋田県建設産業振興プラン」が策定されました。これを受けて協会としても、建設業協会のビジョンを策定して今後のあるべき姿を示しております。本年が私共にとって大きな発展の転機になることを念願しております。

本年も関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げますと共に、皆様のご健勝、ご多幸をお祈り致しましてご挨拶といたします。



副会長

加 藤 憲 成

あけましておめでとうございます。

昨年来、世界経済は不況から抜け出せない状況が続いており、EUをはじめ米国・日本などの先進国やいわゆる新興国においても中国の景気後退の影響で経済が低迷しています。

今後、米国のオバマ大統領再選、中国の習体制、日本の新政権に期待されるところです。

特に日本では、電機業界を始めすべての業種で景気が後退しており、景気動向を見ると震災地だけが景気が良く、他は悪くなっています。

隣県の秋田県でも公共事業が非常に厳しい中で、復興工事の協力体制の早期構築が望まれます。

また、今回の大震災を契機として、いざという時に復旧・復興を担うべき地域の建設業界は、今まで厳しい経営が続いたことで十分にはできなかった人材の育成や待遇面の改善などを早急に対処しなければいけません。

そして、たとえば建設会社を避難場所として提供するなど、できる限り地域に貢献しなければいけないと

思います。

会員の皆さん思い出して下さい。公共事業は昔から景気対策の呼び水になっていました。戦後からの50数年を見ればわかると思います。それは、生活水準を見ればわかります。しかし、十数年来、公共事業が悪玉にされ事業費の削減が続きましたが、景気は一向に良くなり不況状態がますます続いております。

これから日本は少子高齢化社会を迎えます。特に秋田県はもう入っています。今のうちに公共施設の維持補修や更新に伴う事業、そして、多発している自然災害に備えての整備をしなければいけません。

県協会でも国・県・他の官

庁に繰り返し陳情を行っております。

また、これからも会員の皆様のご協力のもと、地域の「安全・安心」を第一に、今までの公共事業費削減によって厳しくなった経営環境の整備、施工の合理化や技術力の向上に取り組まなければいけません。

それでは、本年も厳しい経済状況が続くと思いますが、干支の巳年(巳は富貴のシンボル)にあやかり、会員の皆様が知恵を出し合い、協会の運営にご協力をお願いいたします。

会員の皆様のご繁栄とご多幸をお祈りして、新年の挨拶といたします。



副会長
菅 良 弘

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

東日本大震災からまもなく2年になりますが、被災地の復旧復興は、なかなか進んでおりませんし、今もなお仮設住宅で不便な生活を余儀なくされている人がいるのに政府を含めて自分たちの権益のことばかりを唱えているように見えます。

復旧復興予算に係る入札

も不調が多く、もっと東北管内への協力要請等により速やかな復旧復興を図れないものか、と思います。

そのような中で、衆議院が解散し、師走選挙となり、第三極の去就が注目されましたが、自民党・公明党が政権を取り戻しました。

ここ数年間の朝令暮改的な政策から脱却し、若者に元気と雇用を生み出し、安心して子育てができる社会を構築してほしいと思っております。人口の減少は、国の衰退です。

そして、地方の活力が失われれば、国全体の活力が失われます。

今度の震災では、自衛隊等が被災地に入る前に道路の啓開が実施されていたと

聞きます。特に、沿岸部の国道45号等については、震災直後から、地元建設業等の協力が得られ、救援ルートが速やかに確保できたものでした。

必要な時に、必要な道路がつながっていることがどれほど大切であるか思い知らされましたし、国民生活や経済社会活動を支えるためには、地方が必要とする道路整備を確実に進めていく必要があると思います。

地方の経済は、公共事業の投資・拡大なくしては、他の経済への波及・拡大もないと考えております。

新政権のデフレ脱却の経済政策に期待しております。

本年も、関係皆様の一層

のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝・ご繁栄を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



鹿角支部長
村 木 通 良

新年あけましておめでとうございます。

平成25年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年12月の総選挙において、コンクリートから人への民主党政権から保守回帰と自民党が圧勝し、活氣的

な24年の締めくくりとなりました。

未だ建設業を取り巻く環境は、民主党政権下において公共投資の急激、かつ大幅は削減により厳しい経営に直面しております。しかしながら建設産業は地域経済、雇用を生み出すものであり、社会に貢献し信頼されるものと信じております。

安心、安全で暮らすためにもっとも社会生活が維持される上で必要不可欠な建設産業であると考えます。

さて、欧州発の財政危機、デフレ、円高、株安、財政赤

字と相変わらず経済不況は続いており、まだまだ厳しいものがあります。新政権においては、公共事業が日本を救う重要性を理解し、一刻も早く不況を打開し、わが国の経済を再構築しつつ起爆剤として大いに期待するところであります。

更には、大型補正を組み、公共事業の前倒しにも期待したいと考えます。

一昨年の3.11東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現在も仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者、放射能汚染など一日も早い復興を心よりお祈り

せずにはられません。被災地の復興は、未だ本格化の兆しが薄く新政権が最大の課題として取り組んでいただきたいと考えます。

また、新政権は国土強靱化を掲げ、今後10年間で200兆円規模の公共事業の必要性を打ち出しました。多いに期待したいと思います。

そして業界発展のため、会員一同難局を乗り越え、平成25年が明るい年でありますよう節に希望し、皆様のご健勝とご繁栄を心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶としたいと思います。



山本支部長

大森 三四郎

新年あけましておめでとうございます。平成25年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

私どもの協会は、昨年、4月より一般社団法人となり新たなスタートをきりました。業界を取り巻く環境は依然として厳しく、会員が減っていくという状況ではありましたが、初期の目的を達しながら新年を迎えることができました。会員一同が努力した結果ではありますが、なによりも関係機関のご指導の賜物と感謝しております。

能代山本地域でも少子化と若者の流出が続き、高齢化が加速的に進行しております。このままでは、急激な人口減少を招き、医療や福祉、教育をはじめ、生活に必要な様々なサービスが低下することになり地域の力が衰退し、将来は地域存亡の危機に陥るのではないかと危惧しております。業界を取り巻く環境も長引く不況とデフレ、そして公共事業予算の大幅な減少等により一層の厳しさを増しており、安定的な経営が困難な時代となっています。全体的に就業者数が減少しているばかりでなく、若手が少ないことから高齢化が進み、技術の継承が確実にできるのか等の将来に対する不安を抱えています。

このような中、「コンクリートから人へ」の政策を打ち出した民主党政権は、この3年間で公共事業予算を32%も削減し、政権の取

り組んだ成果の一つとして大きく報道していましたが、様々な問題が噴出する結果となったと思っています。災害の多い日本で、国家の使命である国民の生命と財産を守り、国家の繁栄を維持向上させるという基本的な考えが足りなかったのではないのでしょうか。また、国内での安定的なエネルギーの確保ができず資源を持たない日本が繁栄を維持していくためには、生産やサービス等の拠点づくりや地域と地域のポテンシャルを結び連携するためのインフラ整備は必要不可欠なものであると考えています。自由民主党が掲げる「国土強靱化計画」は、日本国民の生命と財産を守るばかりでなく、国土の均衡ある発展、さらには日本に持続可能な繁栄をもたらすための将来への投資であり、大いに期待するものであります。中央も地方も官民が分け隔て

なく知恵をだし、そして力を合わせて国造り、地域づくりに真剣に取り組まなければならない時であり、そのチャンスが到来したと考えています。

地域に暮らす私どもは、安全・安心と利便性・快適性を望む住民の声がある限り、その実現に向け一翼を担い、地域とともに歩み、ともに暮らして行かなければなりません。地域の繁栄を目指し、若者に夢と希望を、中高齢者には安全と安心を提供できる業界として、役割を十分に認識し将来に向かって一歩でも前進しなければならないと考えています。そして、新しい年がそのスタートとなる1年なることを願っております。

最後に、本年が建設業界にとりまして明るい年となることを願い、また皆様方のご繁栄とご健勝を心よりご祈念申し上げます、新年のご挨拶と致します。



由利支部長

大沼 武 且

新年明けましておめでとうございます。

平成25年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

さて、当支部は公益法人制度改革に伴い、本年4月1日から一般社団法人に移行する予定としており、これに併せて大災害時にも対応できる施設整備として建設業会館の建設を進め、昨年

未完成しました。構造は東日本大震災の発生を受け地域建設業の拠点として、災害協定における災害対応等その役割を十分に発揮できる機能を持たせるため、総合耐震性構造体Ⅱ類の採用と、ライフライン断絶時においても、照明・通信設備、上下水道・暖房設備の使用を可能とする対策、並びに壁は外断熱の高断熱化で空調負荷を低減、照明は全てLED電球とすると共に太陽光発電装置を設置する等省エネ性・経済性を図ることとしております。

新組織への移行に当たっては、新制度に合致したガバナンスの強化等適正な組織運営と、民による公益の増進に寄与するため、地方経済の活性化、地域雇用の確保、周辺住民等への工事

負荷の軽減、災害時の機動的敏速な出動等地域貢献を図り、真に必要な公共事業の重要性をアピールしながら、地域建設業の持続的発展に資する活動を強化しなければならないものと考えております。

又、東日本大震災における被災地支援ですが、新聞報道によると震災後2年近くも経過しているにもかかわらず、未だ復興事業の進捗は遅れているようです。当支部においても多くの会員は、復興JVの登録も含め、既に被災地の企業の要請に応じて協力応援に出向いておりますが、工事資材の確保に難儀しております。千年に一度の国難と言われる事象においては、超常的な対応も考慮すべき

で、例えば国が資材供給施設を整備するとか、又は材料支給等の措置を執る等すべきではないのでしょうか。また復興支援建設産業サポート事業にも取り組んでおりますが、まだ目だった成果が出ておりませんが、情報収集の強化と会員の受注及び工事施工の環境改善について、今後前進するよう努める所存でございます。

最後に、国土強靱化計画を策定し、円高・デフレからの脱却に向けた「リフレ政策」を掲げる自公政権に期待して、今年こそは希望の持てる明るい年であることを信じて、会員及び関係各位のご健勝とご繁栄をお祈り申し上げます、年頭のご挨拶といたします。



仙北支部長

佐藤 吉博

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年12月、本格的な師走の到来とともに、同月としてはおよそ29年ぶりに施行されました第46回衆議院議員総選挙におかれまして、私ども建設業界が多く支援をする自由民主党が、過去に例を見ないほど少数政党が乱立する中で、およそ3年3ヶ月ぶりの政権奪還を果たしたことの意味合いについては、一昨年の東日本大震災からの復旧・復興の立

ち遅れ、又、長引く日本経済の景気低迷など、前政権が最優先して取り組むべき大きな課題を反故し続けてきた結果に対する国民の正しい判断であったと思うのは、私だけではなく、おそらく廻りの皆さんもそう感じているのではないのでしょうか。

政権交代した本年こそは、この業界にとって好転するきっかけとなるよう期待したいものであり、皆様方にとっても健やかに一年を迎えることができるようにしたいものであります。

さて、昨年を振り返りますと、我が日本経済は年初には震災からの回復が続き、ほぼ震災前の経済活動水準まで戻るところに達した感がありますが、その後、尖閣問題の中国や円高を背景とする米国などへの国外輸出が減少に転じ、比較的底堅く推移してきた内需についても、震

災特需の終了と個人所得環境の低迷が重石し、景気後退局面のうちに年を越すことになりました。

とりわけ、我が建設業界においても、前政権時における公共事業の立ち位置は、少ない

事業量の中でも、何とか利益を確保しようとする悪循環な環境の下での受注確保がありました。「復興元年」と位置づけられた年であったにも係らず、未だ復興計画が進まない被災自治体は多く点在し、太平洋側をバックアップする為の日本海国土軸の形成など災害・防災等を含めたインフラ整備の促進は、今後、新政権において急務であると思います。

もっとも、2013年においては、大型補正予算や翌2014年以降に迫った消費税率の引き上げ前の駆け込みにより、需要が押し上げら

れていく形が見込まれるので、故に日本経済を過度に悲観視する必要はなく、ガレキ処理・除染作業の進展が遅れてはいるものの、その分、公共投資は比較的高水準で推移していくものと思われるので、防災・減災・成長を柱とするインフラ整備を着実に進めてほしいものであります。

さらに、今年の干支である「巳」年には、新たに出発するという意味があります。

蓄えてきた力を大いに発揮するためにも、ヘビの脱皮のごとく、再生日本を目指し、力強く歩んでいける一年となるよう節に願いたいものであります。

最後になりましたが、今年一年、会員、構成員並びに関係各位の皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



平鹿支部長

齊藤 實

平成25年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年12月に行われた衆院選では自民党が圧勝し、安倍政権が誕生致しました。日本の経済は長引くデフレ、円高、欧州危機、新興国の景気減退等により危機的状況下にあります。国民の生命と財産、地域の経済・雇用・生活を守ることが政治の使命であり、パフォーマンス政治ではなく、政策を確実に実行していくことが求められております。今後の安倍総理の手腕に期待したいと思います。

さて一昨年の東日本大震

災を教訓とした「人命」を守るインフラの必要性、更に昨年12月の中央自動車道笹子トンネル天井崩落事故は、高度成長期に建設された社会資本の老朽化対策または今後の維持管理の重要性を再認識することになりました。インフラの老朽化は以前から指摘されておりましたが、公共事業費の削減により、選択と集中が余儀なくされ、メンテナンスを蔑ろにした結果なのかもしれません。日本の公共事業は深刻な財源不足の問題に直面していることは周知の事実ではありますが、人命を守る必要不可欠な事業でありますので最優先に予算を確保していただかなければなりません。また社会資本はその整備と運用管理の過程で地域に雇用と大きな経済効果を生み出します。これらのことは広く国民にご理解いただく必要があります。

また入札・契約制度のあ

り方については、「技術と経営に優れた企業」が生き抜ける制度になっているのか、今一度検証すべき時期に来ていると考えております。「適正な受注価格」「災害対応・除排雪作業に携わる地元企業の育成」「雇用と経済効果」等を考慮した制度にする必要があり、「良質なインフラ」「安全・安心な生活」を国民に提供することが最終目的です。その目的達成に向け協会としては、

発注者・設計者・受注者、三者間の意思疎通、認識の共有がなければ成し得ないと考え、講習・研修会をはじめ、様々な交流の機会を設けて参ります。

結びに、本年も会員各位をはじめ関係者の皆様の一層のご協力とご支援をお願い申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご繁栄をお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

本年もよろしく お願い申し上げます 平成二十五年 元旦	専務理事	常務理事	常務理事	常務理事	常務理事	副会長	副会長	副会長	会長
	荒川	齊藤	佐藤	大森	村木	菅良	加藤	北林	村岡
	英		吉	三	通	良	憲	一	淑
	俊	實	博	四郎	良	弘	成	成	郎